

【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R6年度決算①	5_R7年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
4	いじめ・不登校対策充実事業		B	47,905	58,882	10,977	SC、SSWなどの相談体制での対応とともに、不登校においては教育支援センター事業(フレンドひまわり)に加え、中学校に校内フリースクールとして専用教室、専任人材を設置している。中学校の不登校人數は数値的に若干減少したことから、不登校対策の居場所づくりの観点からは新たな選択肢として機能しているものと思われる。いじめ、不登校ともその様態、原因は複雑化しており、引き続き保護者も含めた児童生徒に寄り添う支援が求められる。	学校教育課
38	学力向上対策事業	・学校水泳運動指導業務委託事業	B	88,881	93,837	4,956	学校水泳運動指導事業、小中学校英語指導助手派遣等の各種委託事業、英語検定受験料への補助金交付事業などを通じて、より質の高い教育を受けられる環境や学力向上を支援する体制を整えることができた。地域塾事業は、初年度として3地区が実施したが、実施してみての課題は整理していく必要がある。	学校教育課
13	小中学校施設維持管理事業	・館小学校校舎建設事業 ・小学校屋上防水等改修事業 ・中学校屋上防水等改修事業 ・三崎小学校校舎エキスパンションジョイント改修事業 ・中学校プロジェクター型電子黒板設置工事	B	504,306	888,313	384,007	GIGAスクールの展開・定着により学校の現場におけるICT活用が進み実際の事業においても、効果的・効率的に使用されており、児童生徒の学習環境の改善に寄与できている。令和6年度に中学校に設置したプロジェクター型電子黒板も各校にて効果的に活用されており、今後、令和7年度に小学校にも同様に設置することで、子どもたちの深い学びの向上への効果が期待できる。	学校教育課
38	小中学校補助教員配置事業	・小学校低学年補助教員配置事業	A	111,569	134,536	22,967	小学校入学後などの低学年クラスへの支援や、授業などへの教員補助員、養護教員補助など、教員の実務の補助を行うことは、教員の負担軽減はもとより、児童生徒への適切な指導、支援に直結することとなる。多様な業務への対応が必要となってきており学校の意向など柔軟な配置へ配慮しているが、人材が確保できないことで、適切な教育が行えないことがないよう確保に務める必要がある。	学校教育課
38	小中学校運営事業	・教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)配置事業 ・小学校ICT教育環境整備事業 ・中学校ICT教育環境整備事業	A	278,453	390,960	112,507	教員の多忙化解消へ向け配置した教員業務支援員は、授業準備や児童生徒に向き合う時間の確保へ機能しており、教員からも一定の評価がされているところである。GIGAスクールと併行して業務のICT化も進んでおり、教育業務支援員の拡充や週末部活動の地域移行などと併せ、教職員の事務軽減はさらに推進すべき課題として継続して進めて行く必要がある。	学校教育課
28	放課後育成事業		A	193,187	312,828	119,641	現状、児童クラブの待機児童は生じていないが、利用希望者が増える傾向にあり、待機児童は生じさせないよう、引き続き学校や児童館との連携を重視し運営を進めてきている。校内で放課後子ども教室が唯一開催できていなかった館小学校は、新校舎完成により7年度からの開催が可能となる。委託事業者が更新されるタイミングもあり、スムーズな運営へ注力が必要となる。	学校教育課
38	学校給食事業	・給食センター栄養理場調理業務委託事業 ・給食費補助事業	B	475,219	506,358	31,139	食材費高騰が続く中、献立や調理への工夫により、品質や栄養価、安全性の維持を前提においしい給食の提供に努めているところである。給食費はやむを得ず引き上げているが、その上昇分を市費で負担することで保護者負担額を維持し負担軽減はできている。今後の食材費の状況にもよるが、どのように現在のおいしい給食を維持していくか、負担をどうするかは、今後の検討課題である。	学校給食センター
24	小中学校給食施設維持管理事業	・学校給食センター統合再整備事業	B	82,118	76,220	-5,898	老朽化している2調理場の維持を進めつつ、新給食センターのPFI法に基づく統合整備については、令和9年度開設を目指し、アドバイザリー支援を活用しながら、特定事業として選定・要求水準書等の確定の上、予算上の債務承認、PFI事業者の公募・選定等を予定どおりのスケジュールで完了することができた。事業契約についても完了し、今後、SPCとの協議及び適切なモニタリング等を行いながら、具体的な整備を進めていく。	学校給食センター
11	体育施設維持管理運営事業	・福祉体育館及び体育施設等指定管理更新事業 ・勅使グラウンド駐車場改修工事	B	84,211	82,531	-1,680	新たな指定管理期間を迎えたが、指定管理者に変更がなく、運用上の新たな課題は生じていない。施設の老朽化が進んでおり修繕や小規模な改修をしながら利用環境の維持に努めているが、特に福祉体育館ではボイラー故障によりシャワーが長期間使えなくなるといった、必要な施設機能を利用者が利用できない状況が発生している。市のスポーツ振興の基幹施設として求められるような最低限必要な機能や安全性については、施設の老朽化が進む中、どのように維持すべきか検討が必要である。	生涯学習課
21	文化会館管理運営事業	・文化会館指定管理更新事業	B	102,409	102,502	93	指定管理変更後2年経過し、安定的に事業管理ができている。当初予定していた改修工事が市側の事情で延期されていることへの影響が、講座で利用する会議室利用率等で若干生じているものの、モニタリングなどの評価も良好であり順調に事業が運営されている。今後の運営に際し、文化振興の基幹施設として求められるような最低限必要な機能や安全性については、施設の老朽化が進む中、どのように維持すべきか検討が必要である。	生涯学習課
21	図書館資料貸出事業	・図書館資料購入	B	44,853	45,935	1,082	南部公民館の図書は、リニューアル以降、クラウドファンディングも活用し充実を図ることができた。南部公民館は学習、閲覧スペースの拡充により来館者も増えており、来館者に手に取ってもらえやすい本をそろえたことでも、本に親しみやすい空間となってきた。図書館においては図書システム更新時期を迎えることからも、利便性なども向上させ、さらに利用増につなげたい。	図書館

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。

「3_総合評価」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。